恐慌研究で何度も読む

私と『資本論』

横浜国大名誉教授　萩原 伸次郎 さん ❷

―大学での研究にも『資本論』は役立ちましたか。

福島大学時代に興味を覚え、勉強してみようと思ったのは、経済恐慌でした。当時マルクス経済学界で、さまざまな立場から恐慌論に関する著作が出版されていたからです。なかでも一生懸命読んだ恐慌論は、富塚良三先生が未來（みらい）社から出版した『恐慌論研究』です。線を引きボロボロになるまで読んだものです。この本は今でも手元にあります。

ゼミナールの指導教授として選択したのはイギリス経済史の毛利健三先生でした。東京大学助手時代に「1825年恐慌とイギリス綿工業―イギリス産業資本確立期過程の構造分析序論」という浩瀚（こうかん）な論文を発表し、新進気鋭の経済史家として福島大学に赴任していたことにひかれたからでした。

毛利先生にはその後も、節目ごとに親身にお世話をしてもらいました。残念ながら一昨年他界され、お会いすることはかなわなくなりました。2018年にわたくしが上梓（じょうし）した『世界経済危機と「資本論」』を先生にささげ、献本したところ、「ボクの残日録に、今さらこのようなうれしい出来事が生じようとは想像しなかった」と大変喜んでくれたことを思い出します。

福島大学在学中、わたくしは産業革命期のイギリス製鉄業について研究し、卒業論文に仕上げました。「イギリス産業革命期の製鉄業」というタイトルで、当時学生が編集し、発行していた『信陵論叢（ろんそう）』という雑誌に載せることができました。産業革命期の研究に理論的な視座を提供してくれたのが『資本論』でした。経済を歴史的にとらえる基本を、マルクスが教えてくれました。

―大学院ではどうでしたか。

1970年4月に東京大学大学院経済学研究科修士課程に進学しました。東大闘争の一つの成果かもしれませんが、東大大学院は当時、指導教授制をなくしていました。自由に研究テーマを選べたことから、わたくしはアメリカ経済史、それも現代につながるアメリカ経済分析へと進みました。

イギリス経済史からアメリカ経済研究に大きくかじを切るうえで決定的だったのは、東大社会科学研究所でアメリカ経済史の鈴木圭介先生と出会い、魅力にとりつかれたことでした。東大大学院で初めて会ったときに、鈴木先生は「現代につながる大きなテーマで研究を進めなさい」と助言してくれました。同時に、マルクスの生きた19世紀のイギリスから20世紀のアメリカまで、経済恐慌を通史的に論じられるのではないかというおぼろげな希望が、そうさせたのではないかと思っています。

しかし「アメリカ資本主義と大恐慌」の研究は、あまりにもテーマが大きく、書いても、書いても、終わらない。結局仕上がったのは大学院入学から足掛け6年、75年6月22日でした。論文「アメリカにおける1929～33年貨幣恐慌分析」は、400字詰め原稿用紙で1015枚になりました。

こうしてアメリカの大恐慌を貨幣恐慌の視角から研究するなかで、マルクスの貨幣恐慌論を大いに参考にしました。『資本論』第1巻、第2巻、第3巻、そして『剰余価値学説史』まで、何度も読みました。

この論文を書いていた大学院時代の6年間が、今日のわたくしの研究姿勢の基盤になったと、苦しい時代を回想することがあります。

その長大論文をもとに、学会誌掲載など活字化を図り、78年4月には横浜国立大学経済学部に助教授として採用されました。担当科目が世界経済論でしたので、アメリカ経済を軸に国際経済関係を講義することになりました。その若手時代に、一橋大学経済研究所の佐藤定幸教授、平井規之教授、また現在でも交流のある中本悟教授らとアメリカ経済研究会で切磋琢磨（せっさたくま）したことが今日のわたくしの研究に大きく役立っています。

（つづく）

◇

訂正　29日付1面「私と『資本論』」の記事中、「これらの政治家は、いずれもDSA（米民主的社会主義者）のメンバーです」の部分を、「これらの政治家は、いずれも社会主義者を自称し、マムダニ氏とルイスジョージ氏はDSA（米民主的社会主義者）のメンバーです」に訂正します。

米FRB 金利据え置き

5会合連続、3人が利上げ主張

【ワシントン＝時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は29日、連邦公開市場委員会（FOMC）で金融政策を協議し、政策金利を3・50～3・75％に5会合連続で据え置くことを決めました。労働市場は底堅く推移する一方、中東情勢悪化による原油価格高騰が物価を押し上げますが、ひとまず様子見を続けます。

決定は賛成多数。ただ、物価高の長期化を警戒するダラス連邦準備銀行のローガン総裁ら地区連銀総裁3人が今会合での0・25％利上げを主張し、反対票を投じました。

ウォーシュ議長はFOMC後の記者会見で、「物価安定」の重要性に繰り返し言及。インフレ高進リスクを念頭に「必要かつ適切な場合、行動をためらわない」と述べ、利上げの可能性を排除しない姿勢を打ち出しました。

一方、FRBが目指す雇用最大化に関しては「われわれは大変よくやっている」と強調。先行き不透明感が強い中でも「経済は驚くほど底堅い」と述べ、楽観的な見方を示しました。

FOMC声明では「経済活動は堅調なペースで拡大している」とされましたが、エネルギー高など供給ショックの影響で「インフレは高いままだ」との懸念が示されました。

直近6月の米消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比3・5％と、原油安を受け、前月の4・2％から急減速しました。ただ、7月に入って米国とイランの軍事攻撃応酬や戦闘停止といった中東情勢に左右され、原油価格は乱高下。米イランの戦闘終結に向けた協議の行方は読めず、原油輸送の要衝ホルムズ海峡における航行正常化は見通せません。

FRBのインフレ率2％の目標は5年以上も未達です。人工知能（AI）普及に欠かせないデータセンターへの投資拡大に伴う半導体などの需要急増も相まって、インフレ圧力増大への警戒感がくすぶります。エネルギー高が続けば、FRB内で利上げを求める声がさらに強まる可能性もあります。

米連邦公開市場委員会（FOMC）　米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に関する最高意思決定機関。参加者は正副議長を含むFRB理事7人と、全米12地区の連邦準備銀行の総裁で、計19人。年8回開催します。FRB理事とニューヨーク連銀総裁、1年ごとに持ち回りで交代する4人の連銀総裁の計12人が政策決定の投票権を持ちます。会合後に公表される声明と議長記者会見は金融政策の方向性をつかむ手掛かりとして注目されています。（時事）

債務残高GDP比 想定悪化

国債増発影響 成長率も下方修正

政府は30日の経済財政諮問会議（議長・高市早苗首相）で、高市政権が新たに財政目標の中核に位置付けた国と地方の債務残高対GDP（国内総生産）比が2026年度は187・6％になるとの試算を示しました。1月試算から1㌽の悪化で、6月に成立した3兆円強の補正予算で赤字国債を増発したことなどが影響しました。中東紛争の影響を踏まえ、GDP成長率も下方修正しました。

最新の経済情勢を踏まえて、40年度までの成長率や財政収支などを試算。高市政権は「強い経済」の実現を目指し、同年度までの累計で370兆円超の官民投資を打ち出しており、27年度以降は実質年10兆円規模の追加支出も織り込みました。

債務残高対GDP比は、成長率が加速すれば国債を一定程度増発しても改善に向かうとされ、試算では26年度に悪化後、投資効果を最も大きく見込んだ成長ケースでは40年度まで一貫して改善します。成長は実現するものの、技術や市場の不確実性を織り込んだケースでは36年度まで改善した後は悪化に転じ、期待した民間投資を誘発しない「現状投影」ケースは32年度から悪化します。

一方、26年度のGDP成長率の見通しは、物価変動の影響を除く実質で前年度比0・9％（1月試算は1・3％）に下方修正、名目も3・0％（同3・4％）に引き下げました。27年度は実質1・1％、名目3・9％に伸び、40年度は成長戦略の成否によって実質で0・3～1・8％、名目で1・9～3・4％と成長率に幅が出ると見込みました。

従来、財政目標として重視してきた基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）は、26年度は1兆2000億円程度の赤字と、1月試算（8000億円程度の赤字）から悪化。27年度は税収増などを背景に1兆4000億円程度の黒字に転じる見込みですが、食料品消費税減税の財源に税収の上振れ分を充てれば赤字に陥る可能性もあります。高成長が実現・維持できなかったり、物価高対策による財政負担が増したりすれば、借金の利払い費の膨張で財政が急速に悪化する恐れがあります。

7月景気判断 前月据え置き

「緩やかに回復」

政府は29日に公表した7月の月例経済報告で、景気全体の判断を「緩やかに回復している」に据え置きました。ただ、過去の景気回復期と比べると消費者の景況感は低い水準で推移しており、「回復の実感を高めるには、安定的な物価上昇とともに景気の土台をつくる潜在成長率の向上が不可欠」と指摘しました。

個別項目の判断は、内需の柱である個人消費を「持ち直しの動きがみられる」、設備投資を「持ち直している」にそれぞれ据え置きました。輸出は「このところ持ち直しの動きがみられる」、輸入は「おおむね横ばいとなっている」で維持しました。

消費者物価も「緩やかに上昇している」との判断を維持しました。ただ、3月以降に中東情勢の悪化を受けて急騰した石油関連製品などの消費財への価格転嫁は限定的と指摘。帝国データバンクが6月に公表した調査では、8月以降に値上げが見込まれる食品の品目数が4月公表分と比べ大幅に増えており、内閣府は価格転嫁が「夏から秋にかけて、徐々に行われる」と分析しました。

こちら経済部

民営化で流出する富

宮城県の水道民営化問題を取材しました（24日付）。水道に限らずかつては営利企業の参入が許されなかった保育や医療などの公共領域が次々民営化され、公共の財産が食いものにされています。

取材を通してさらに発見がありました。

通常、営利企業の利益率の計算には法人税を引いた後の「純利益」を用いますが、民営化の影響を分析する際は「税引き前利益」を使う点です。比較の対象とされる公営企業には、法人3税はかからないためです。

宮城県の水道受託企業が払っている毎年数億円の法人3税は、水道料金に上乗せする形で県民が負担させられています。法人3税は国税の割合が大きいため、企業による富の収奪に加え、税という形でも地元から富が流出しているといえます。さらに世界的な水会社が参入しており、国外流出も否めません。

民営化の欺瞞（ぎまん）を暴くために、データとの格闘が続きます。（笹島）

高市政権の経済政策が市場の不興を買っているって

おはよう ニュース問答

骨太の方針を策定した経済財政諮問会議・日本成長戦略会議合同会議で発言する高市早苗首相＝21日、首相官邸（首相官邸ホームページから）

晴男　1ドル＝163円台後半に突入してしまったよ。

秋平　歴史的な円安水準だといわれているな。

晴男　どうやら高市早苗政権の経済政策が市場の不興を買っているらしい。

秋平　15年間に370兆円の官民投資をするという「成長戦略」だな。

晴男　官がどれだけ資金を出すかは不明だけど、仮に370兆円の半分だとすれば毎年10兆円以上だ。大企業を中心にした投資促進政策にそれほどの資金を出すというのは、前代未聞だよ。

秋平　しかも、それとは別に大軍拡を進めようとしている。

晴男　トランプ政権の要求通りに軍事費を国内総生産比3・5％まで引き上げていくと、15年間で300兆円を超すことになる。

無責任で不公平

秋平　高市政権は「責任ある積極財政」というけど、無責任で不公平な放漫財政だな。

晴男　大企業と軍事産業には湯水のようにお金を注ぎながら、社会保障は切り捨てていくわけだからね。

秋平　そもそも「成長戦略」に「防衛」の名で軍事産業が入ると自体が異常だろう。

晴男　うん。安倍晋三政権の「成長戦略」にすら、「防衛」は入っていなかった。経済成長のための戦略だからな。

秋平　高市政権の「成長戦略」は「防衛と経済の好循環」を掲げた。官民投資の対象とする「戦略17分野」の一つに「防衛産業」を入れ、「防衛産業ワーキンググループ」を立ち上げて、「防衛産業」の「勝ち筋」を支援する方向を定めた。

「死の商人国家」

晴男　まさに前代未聞だよ。高市政権は4月に規制を緩和し、殺傷能力のある武器の輸出まで解禁した。戦争から利益を得る「死の商人国家」の道にかじを切ったといえる。

秋平　軍事と経済の「好循環」が成り立つとは思えない。

晴男　すでに市場が「赤信号」をともしている。財政悪化を懸念して国債と円が売られ、長期金利が上がり、円安が加速している。

秋平　日本共産党の田村智子委員長は「平和も暮らしも経済も大破綻の危険にさらす亡国の政治」だと、党創立104周年記念講演で話していた。

晴男　同感だよ。「赤信号」無視の暴走を止めなければ。

〔2026・7・31（金）〕

地方版・日曜版を含む「しんぶん赤旗」のすべてを収録!

「しんぶん赤旗」縮刷版 CD-ROM

2026 6月号　毎月24日発売

毎月：定価4,715円（税込み）送料180円

バックナンバー／04年2月号～26年5月号もあります

対応OS Windows 11

発行・発売：日本共産党中央委員会出版局
TEL 03-3470-9636　FAX 03-3470-1505　メールアドレス book@jcpmp.jp

あの時のあの記事 ―読みたい時に便利です　支部・地区・議員事務所に!

キーワード・日付・掲載ページなど、多様な方法で自由に検索!

※26年2月号から閲覧方法はPDF方式です

検索結果は、カルタ表示で一覧できる!

表示は、拡大・縮小可能
カラーページはカラー印刷もできる!

6月の話題

●米とイランが戦闘終結に署名。「無法な戦争が破綻」と志位議長がコメント。米軍による空爆で緊張再び
●「ジェンダーと『資本論』入門」田村委員長が語る
●定数削減、国旗損壊罪、皇室典範改定、再審制度改悪 … 特別国会最終盤、人権・民主主義脅かす悪法狙う
●中傷動画にサナエトークン … 高市首相疑惑を徹底追及
●統一協会の解散命令確定。多額献金が多くの人に損害
●沖縄戦から81年。追悼式でデニー知事が平和宣言
●ホルムズ海峡の機雷除去に政府が自衛隊派遣を検討
●資材不足から建設業者守る対策を党国会議員団が要請
●「国民会議」が「食料品のみ消費税1％」の破綻案を提示
●日銀が金利1％へ利上げ決定。31年ぶりの高い水準に
●杉並区長に岸本氏が再選。「対話の区政」継続へ
●福岡県議「海外視察」で私的流用か。党県委が発表
●多数の戦死者想定し陸自が葬祭業者の全国団体と協定
●多様な社会、平等求め東京プライドパレードに1.5万人
●青森で震度6強、山梨で震度6弱。各地で地震相次ぐ
●サッカーW杯開幕。日本2位で決勝トーナメント進出

「しんぶん赤旗」縮刷版CD-ROMご注文書

お名前
ご住所　〒
☎　（　　）
●26年　月号　●25年　月号　●24年　月号
●定期購読（地域で配達希望・郵送希望）
＊ご希望の号か定期購読に○をお付けください。

ハガキに貼って、あるいはFAXでお送りください
【送り先】〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
日本共産党中央委員会出版局
☎ 03-3470-9636
FAX 03-3470-1505

申し込みはこちらからでも
https://ssl.akahata.jp/zashi/